

貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	11,097,955	(負 債 の 部)	2,390,528
流 動 資 産	2,823,254	流 動 負 債	2,195,051
現 金 ・ 預 金	972,055	買 掛 金	370,768
受 取 手 形	44,444	未 払 金	231,304
売 掛 金	1,238,986	未 払 法 人 税 等	332,243
商 品	1,878	未 払 事 業 所 税	12,036
仕 掛 品	230,642	未 払 消 費 税 等	78,910
貯 蔵 品	1,906	未 払 費 用	245,684
前 渡 金	10,629	預 り 金	597,058
前 払 費 用	42,742	賞 与 引 当 金	166,658
短 期 貸 付 金	148,561	そ の 他 の 流 動 負 債	160,385
未 収 入 金	25,129		
前 払 年 金 費 用	3,574		
繰 延 税 金 資 産	100,016		
そ の 他 の 流 動 資 産	11,416		
貸 倒 引 当 金	8,730		
固 定 資 産	8,274,700	固 定 負 債	195,476
有 形 固 定 資 産	6,010,118	退 職 給 付 引 当 金	131,110
建 築 物	1,920,051	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	31,851
構 築 物	12,162	預 り 敷 金	6,808
機 械 装 置	114,344	繰 延 税 金 負 債	25,707
車 両 運 搬 具	11,382		
工 具 器 具 備 品	502,815		
リ ー ス 用 備 品	43,255		
土 地	3,406,105		
無 形 固 定 資 産	22,867	(資 本 の 部)	8,707,426
水 道 施 設 利 用 権	390	資 本 金	1,370,150
電 話 加 入 権	4,680	資 本 剰 余 金	1,302,350
地 上 権	13,650	資 本 準 備 金	1,302,350
無 形 ソ フ ト	4,146	利 益 剰 余 金	5,914,463
投 資 そ の 他 の 資 産	2,241,715	利 益 準 備 金	179,123
投 資 有 価 証 券	1,920,002	任 意 積 立 金	4,519,450
子 会 社 株 式	60,000	別 途 積 立 金	4,519,450
出 資 金	76,301	当 期 未 処 分 利 益	1,215,890
保 証 金 敷 金	23,640	株 式 等 評 価 差 額 金	123,380
長 期 貸 付 金	609	自 己 株 式	2,917
長 期 前 払 費 用	8,823		
更 生 債 権 等	89,216		
そ の 他 の 投 資 等	63,714		
貸 倒 引 当 金	592		
合 計	11,097,955	合 計	11,097,955

(注) 1. 子会社に対する短期金銭債権	176,726千円
2. 子会社に対する短期金銭債務	5,390千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,070,596千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、大型電子計算機等については、リース契約により使用しております。	
5. 期末日満期手形の処理	
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。	
従って、当期末日は銀行休業日のため次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	5,400千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	123,380千円

損 益 計 算 書

〔平成16年1月1日から
平成16年12月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高	9,214,060	
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	6,253,465	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,487,523	
	7,740,989		
	営 業 利 益	1,473,071	
	損 益 の 部	営 業 外 収 益	96,558
		受 取 利 息 配 当 金	74,100
		有 価 証 券 売 却 益	7,254
雑 収 入		15,203	
営 業 外 費 用		25,383	
支 払 利 息		376	
有 価 証 券 売 却 損		1,366	
雑 損 失		23,640	
経 常 利 益		1,544,246	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	100,034	
	貸 倒 引 当 金 戻 入	100,034	
	特 別 損 失	82,843	
	固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	82,843	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,561,437	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		613,880	
法 人 税 等 調 整 額		23,577	
当 期 純 利 益		923,979	
前 期 繰 越 利 益		291,910	
当 期 未 処 分 利 益		1,215,890	

- (注) 1. 子会社に対する売上高 172,869千円
2. 子会社からの仕入高 5,303千円
3. 子会社との営業取引以外の取引高
- 受取利息 559千円
- 受取配当金 4,800千円
- 雑収入 1,988千円
4. 1株当たりの当期純利益 103円80銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法 非上場外国債券 償却原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。なお、平成10年10月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
無形固定資産	定額法
長期前払費用	定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	また数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理することとしております。 役員退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。